

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永守貴樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 増田英生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番1号

【電話番号】 03 5847 0600

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 増田英生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	25,099	27,723	29,315	33,911	36,985
経常利益 (百万円)	1,305	234	939	687	3,525
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	658	74	254	598	2,137
包括利益 (百万円)	1,257	999	959	317	2,108
純資産額 (百万円)	21,572	22,197	22,731	22,695	24,615
総資産額 (百万円)	30,330	31,432	32,642	33,901	37,246
1株当たり純資産額 (円)	1,221.19	1,256.60	1,287.14	1,283.96	1,380.44
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	37.04	4.25	14.45	34.00	121.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					120.53
自己資本比率 (%)	70.9	70.4	69.4	66.7	65.2
自己資本利益率 (%)	3.1	0.3	1.1	2.6	9.1
株価収益率 (倍)	16.7		49.5	18.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,085	272	748	1,127	6,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,548	1,283	684	876	1,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	64	740	45	240
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,501	5,836	5,362	5,649	10,558
従業員数 (名)	1,047 (169)	1,176 (190)	1,075 (210)	985 (253)	728 (279)

(注) 1 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 第32期、第33期、第34期及び第35期の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

6 従業員数は、就業人員であります。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	24,299	26,613	27,530	32,428	34,467
経常利益	(百万円)	1,689	840	1,526	1,043	3,281
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	916	570	180	380	2,207
資本金	(百万円)	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491
発行済株式総数	(株)	9,541,335	9,541,335	9,541,335	9,541,335	9,541,335
純資産額	(百万円)	22,496	22,851	22,470	21,662	24,107
総資産額	(百万円)	30,823	31,346	31,819	31,545	36,039
1株当たり純資産額	(円)	1,278.33	1,298.53	1,276.88	1,230.85	1,359.92
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	49.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	51.54	32.41	10.24	21.64	125.41
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)					124.47
自己資本比率	(%)	73.0	72.9	70.6	68.7	66.4
自己資本利益率	(%)	4.2	2.5	0.8	1.7	9.7
株価収益率	(倍)	12.0	17.3			19.0
配当性向	(%)	38.8	61.7			19.5
従業員数	(名)	428 (164)	436 (185)	450 (206)	444 (250)	455 (276)

- (注) 1 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第32期、第33期、第34期及び第35期の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 3 平成29年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は、就業人員であります。
- 7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

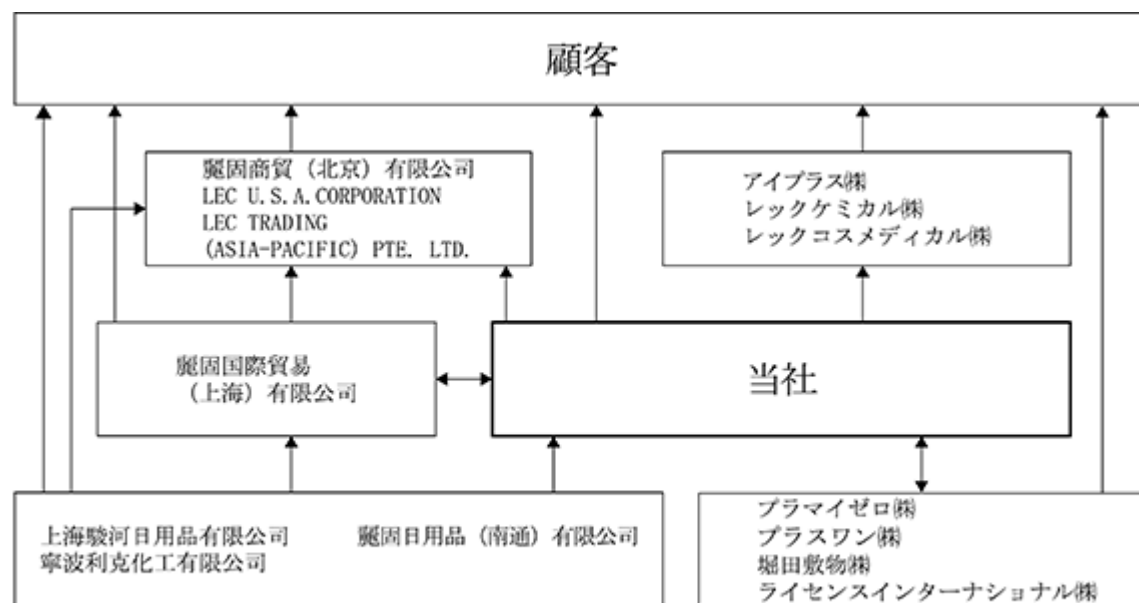
年月	事項
昭和58年3月	静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。
昭和60年12月	静岡県藤枝市に青南町工場を設置。
昭和62年8月	株式会社駿河中央研究所(現 フレンド株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成4年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。)
平成3年3月	株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの著作権の購入を開始。
平成4年1月	スルガ株式会社に商号変更。 静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所を移転。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成9年7月	本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年9月	レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。
平成20年10月	上海駿河日用塑料制品有限公司(現 上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。
平成21年1月	香川県三豊市に四国工場を設置。
平成21年10月	旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。 ブライゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年6月	麗固日用品(南通)有限公司を設立し連結子会社とする。
平成23年2月	静岡県榛原郡吉田町に静岡工場を設置。
平成24年1月	寧波利克化工有限公司を設立し連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社17社で構成され、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



□ 枠表示の会社は、連結子会社であります。 → 製品・部品の流れを示す

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
上海駿河日用品有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千US\$ 21,940	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 当社製品製造用金型の製造 役員の兼任 6名
麗固日用品(南通)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省南通市	千US\$ 17,600	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 資金援助 役員の兼任 3名
寧波利克化工有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省寧波市	千人民元 56,850	日用雑貨衣料品 事業	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
麗固商貿(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市	160	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任 1名
プラマイゼロ(株)	東京都中央区	100	日用雑貨衣料品 事業	75.1		当社製品の製造 当社製品の販売 当社への物流業務の委託 当社設備の賃借 資金援助 債務保証 役員の兼任 5名
麗固国際貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,000	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任 3名
プラスワン(株) (注) 4	東京都中央区	52	日用雑貨衣料品 事業	40.0		当社製品の製造 当社製品の販売
堀田敷物(株)	静岡県榛原郡吉田町	40	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 4名
LEC U.S.A. CORPORATION	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	千US\$ 300	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 債務保証 役員の兼任 1名
LEC TRADING (ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.	シンガポール共和国	30	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 関係会社製品の販売 役員の兼任 6名
KOREA LEC, INC.	大韓民国 京畿道楊州市	千KRW 100,000	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 資金援助 役員の兼任 1名
アイプラス(株)	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 6名
ライセンスインターナショ ナル(株)	東京都中央区	10	日用雑貨衣料品 事業	[100.0]		当社製品の製造 商標権等の使用許諾等 資金援助 役員の兼任 4名
レックケミカル(株)	東京都中央区	1	日用雑貨衣料品 事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
レックコスメディカル(株)	東京都中央区	1	日用雑貨衣料品 事業	100.0		役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であります。

6 平成28年4月10日付で利克(寧波)日用品有限公司の全出資持分を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	728(279)
合計	728(279)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて減少した主な理由は、平成28年4月10日付で利克(寧波)日用品有限公司の全出資持分を譲渡したため、連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455(276)	39.7	12.4	6,461

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨衣料品事業	455(276)
合計	455(276)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業業績が回復改善していることや雇用環境が改善していること等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア新興国等の経済状況、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、家計の実質購買力は伸び悩んでいることや将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は引続き強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力し、国内外のシェア及び新規顧客の獲得に努めるとともに、グループ内工場の改廃による生産性の向上や、グループ一丸となり徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は369億85百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は36億73百万円(前年同期比348.6%増)、経常利益は35億25百万円(前年同期比412.9%増)、減損損失が発生したこと等から親会社株主に帰属する当期純利益は21億37百万円(前年同期比257.1%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,726	3,937	+5.7
サニタリー用品	5,858	6,299	+7.5
洗濯用品	2,542	2,663	+4.8
清掃用品	6,713	7,311	+8.9
キッチン用品	4,265	4,663	+9.3
ベビー・キッズ用品	4,756	5,421	+14.0
その他	6,047	6,687	+10.6
合計	33,911	36,985	+9.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し、105億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は65億20百万円(前年同期は11億27百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億1百万円、減価償却費16億27百万円、たな卸資産の減少額12億92百万円、その他の流動負債の増加額6億92百万円、減損損失3億91百万円及びその他の流動資産の減少額3億86百万円による増加と、売上債権の増加額9億53百万円及び仕入債務の減少額3億11百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は16億92百万円(前年同期は8億76百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億64百万円及び定期預金の純増加額5億2百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2億40百万円(前年同期は45百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増加額12億97百万円による増加と、短期借入金の純減少額6億52百万円及び配当金の支払額3億61百万円による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、品目別区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	4,054	+3.5
サニタリー用品	5,776	5.3
洗濯用品	2,634	+5.5
清掃用品	7,041	+3.7
キッチン用品	4,792	+1.3
ベビー・キッズ用品	5,987	+16.8
その他	6,432	0.4
合計	36,718	+3.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,937	+5.7
サニタリー用品	6,299	+7.5
洗濯用品	2,663	+4.8
清掃用品	7,311	+8.9
キッチン用品	4,663	+9.3
ベビー・キッズ用品	5,421	+14.0
その他	6,687	+10.6
合計	36,985	+9.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大創産業	7,036	20.8	8,274	22.4
(株)セリア	4,412	13.0	4,966	13.4

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、持続的に成長することを目標とし、その基盤となる利益率の向上に努めております。また、成長のためにグローバル化を進め、海外販売比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業業績が回復改善していることや雇用環境が改善していること等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア新興国等の経済状況、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、家計の実質購買力は伸び悩んでいることや将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は引続き強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、新製品開発及びコストダウンに注力し、業容・収益の拡大に努めてまいります。

企画開発では、当該部門の陣容を強化するとともに、顧客ニーズを汲み取った新製品をタイムリーに開発できる体制を構築し、キャラクター製品をはじめとして、さまざまな価値観に応えられる多様な新製品の開発に努めてまいります。

販売では、新製品投入及び販促活動等により国内市場における販売シェアを高めることに加え、販売先各国のニーズに対応できる体制を整備し、グループにおける海外販売のシェアを高めてまいります。

生産では、製造を委託している国内外の協力工場と自社グループ工場をバランス良く協調することにより、品質、納期及びコストのあらゆる面で競争力の高い生産体制を構築してまいります。また、自社グループ工場においては、生産能力の増強及び製造工程の見直し等による生産性の向上に努めてまいります。

内部統制におきましては、権限あるいは業績評価等の社内管理体制を強化し、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会決議にて、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」を導入し、その後、内容を一部変更の上継続してまいりましたが、平成27年6月開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、企業価値の向上、株主共同の利益の保護といった観点から、延長の是非も含めそのあり方について検討した結果、平成27年6月26日開催の第33回定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者又は大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、又は(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して当社取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用品業界における価格競争は厳しく、今後も同国での生産を継続する方針であり、部品・製品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約等によりリスクをヘッジしておりますが、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者の嗜好の変化について

当グループは、日用品事業において多種多様な製品を扱っており、消費者の嗜好及び需要に対応するため企画開発に注力し、魅力ある新製品を市場投入しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できなかった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、日用品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、開発部門を本社、静岡企画部及び高松研究所に置き、研究及び企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、8億7百万円であり、主要な成果としては、各種キャラクター製品(品目区分は主としてベビー・キッズ用品及びその他)及び激落ちくん関連製品(品目区分は主として清掃用品)等の新製品開発及び既存製品の改良があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ33億45百万円増加し、372億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加し、245億32百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加54億11百万円、受取手形及び売掛金の増加9億8百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少14億25百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少し、127億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少8億3百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加し、126億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億43百万円減少し、36億9百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加4億64百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少32億99百万円、短期借入金の減少6億65百万円、支払手形及び買掛金の減少4億90百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48億69百万円増加し、90億22百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加45億96百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、246億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億74百万円によるものであります。

自己資本比率については、上記要因により前連結会計年度末に比べ1.5%低下し、65.2%となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ30億74百万円増加し369億85百万円(前年同期比9.1%増)となりました。これは主に、消耗品、キャラクター製品及びアイデア製品を中心に新製品の市場への投入が順調に推移し売上に結びつき、シェアの獲得により売上が伸長したこと等によるものであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ35億4百万円増加し124億91百万円(前年同期比39.0%増)となりました。これは主に、不採算であった自社グループ工場の売却、生産工程の改善による生産性の向上、グループ一丸となりコストダウンに努めたこと及び前期に比べ為替が円高で推移したこと等から売上総利益率が前連結会計年度に比べ7.3%増加し33.8%となったことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ28億54百万円増加し36億73百万円(前年同期比348.6%増)となりました。これは主に、労務費や荷造運搬費等が増加したことから販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ6億49百万円増加し88億17百万円(前年同期比8.0%増)となりましたが、売上総利益の増加に伴い売上高営業利益率が前連結会計年度に比べ7.5%向上したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ28億38百万円増加し35億25百万円(前年同期比412.9%増)となりました。これは主に、前期に比べ為替差益が減少し、外貨建輸入取引における為替変動リスクに備えるための為替予約の時価評価によるデリバティブ評価損が減少したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ15億38百万円増加し21億37百万円(前年同期比257.1%増)となりました。これは主に、減損損失が前連結会計年度に比べて2億59百万円増加したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新製品の発売、生産設備の増強及び物流設備の拡充を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は総額10億88百万円であり、その主なものは、新製品関係金型8億30百万円であります。

当グループの事業は、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所・東京支店 (東京都中央区)	日用雑貨 衣料品事業	本社・ 開発・営業 ・事務設備	16	10			16	43	165 [1]
静岡事業所 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	事務設備	53	1	23 (342.00) <2,675.40>		8	88	41 [1]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	910	322	1,206 (77,262.01)		31	2,470	29 [75]
第一倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	284	2	<14,918.84>		2	289	22 [80]
四国工場 (香川県三豊市)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	659	402	423 (34,440.66)		6	1,491	60 [64]
第三倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	物流設備	0	1	<9,990.78>	656	9	668	6 [47]
静岡工場及び第五倉庫 (静岡県榛原郡吉田町)	日用雑貨 衣料品事業	生産・ 物流設備	834	137	5 (723.00) <15,351.39>		5	982	12 [27]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。

3 上記中従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の在籍者数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海駿河 日用品有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 上海市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	597	314	<37,854.00>	18	931	146
麗固日用品 (南通)有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 江蘇省南通市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備		278		2	281	25
寧波利克化工 有限公司	本社倉庫工場 (中華人民共和国 浙江省寧波市)	日用雑貨 衣料品事業	本社・物流 ・生産設備	101		<13,333.00>		101	55

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中土地欄の 外書 は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,891,340
計	28,891,340

(注) 平成29年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が28,891,340株増加し、57,782,680株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,541,335	19,082,670	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	9,541,335	19,082,670		

(注) 平成29年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は9,541,335株増加し、19,082,670株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成28年8月5日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は以下のとおりであります。

レック株式会社2016年新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	1,090個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	109,000株(注)1	218,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月23日から 平成58年8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,595円 資本組入額 798円(注)3	発行価格 798円 資本組入額 399円(注)2、3
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 平成29年2月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は取締役会の委任を受けた業務執行取締役の決定がなされた場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月18日 (注) 1	1,000	9,541	519	5,491	519	6,949

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 1,038円

資本組入額 519.00円

割当先 永守貴樹、有限会社エス・エヌ興産(現株式会社エヌエヌ興産)

2 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数が9,541千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	22	56	82	2	7,512	7,702	
所有株式数 (単元)		21,316	878	12,871	17,358	2	42,963	95,388	2,535
所有株式数 の割合(%)		22.35	0.92	13.49	18.20	0.00	45.04	100.00	

(注) 1 自己株式480,397株は、個人その他に4,803単元、単元未満株式の状況に97株含まれております。

2 金融機関には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式2,613単元が含まれております。

3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	846	8.87
青木光男	東京都中央区	541	5.67
永守貴樹	京都市西京区	500	5.24
株式会社エスエヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518	500	5.24
レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町3丁目15-1	480	5.03
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	474	4.96
渡邊憲一	静岡県藤枝市	402	4.21
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	398	4.17
高林 滋	静岡県周智郡森町	300	3.14
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	264	2.77
計	-	4,706	49.32

- (注) 1 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が信託財産として当社株式261千株を所有しております。
- 2 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	652	6.84

- 3 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	25	0.26
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	261	2.74
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	234	2.46

- 4 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,058,500	90,585	
単元未満株式	普通株式 2,535		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,541,335		
総株主の議決権		90,585	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式261,300株(議決権2,613個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
- 3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レック株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目15番1号	480,300		480,300	5.03
計		480,300		480,300	5.03

- (注) 1 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式261,300株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。
- 2 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数で記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成28年8月5日取締役会決議)

決議年月日	平成28年8月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く。)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

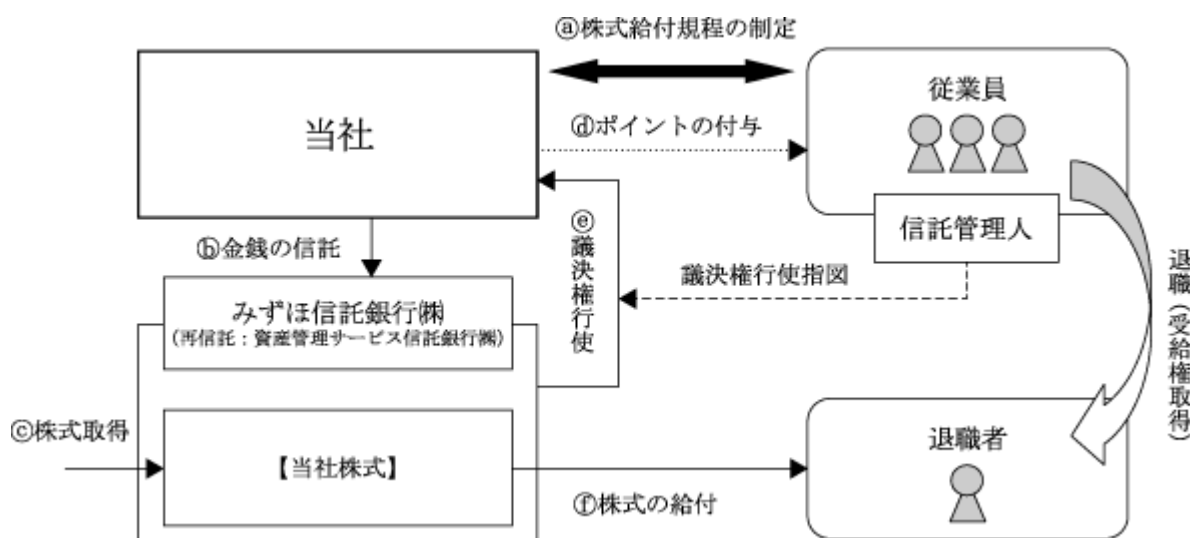
当社は、従業員に対する報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、より意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



- (a) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- (b) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託(他益信託)します。
- (c) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- (d) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、業績貢献度等に応じて「ポイント」を付与します。
- (e) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- (f) 従業員は、退職時等に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式等の給付を受けます。

従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

当社は、平成25年9月17日付で310百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が当社株式を262,000株、310百万円取得しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 当社株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	149	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	480,397		960,794	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年4月1日付で普通株式1株に2株の割合で株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式261,300株(株式分割後522,600株)は上記保有自己株式数には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当29円とすることを平成29年5月8日開催の取締役会で決定いたしました。既に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせて、年間配当金は1株当たり49円となりました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	181	20
平成29年5月8日 取締役会決議	262	29

- (注) 1 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。
- 2 平成29年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,442	1,317	1,660	1,512	5,120 2,512
最低(円)	942	1,052	1,007	1,205	1,229 2,370

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
- 2 平成29年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,776	3,365	3,570	3,715	5,120	5,070 2,512
最低(円)	2,408	2,311	3,010	3,145	3,555	3,980 2,370

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
- 2 平成29年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営 責任者 (CEO)	青 木 光 男	昭和24年 9月22日	昭和47年 4月 昭和58年 3月 平成15年 9月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成21年10月 平成22年 6月 平成24年 1月 平成25年 6月 平成29年 6月 ジェーアイシー(株)入社 当社設立 代表取締役社長 旧レック(株)代表取締役社長 上海駿河日用品有限公司董事長(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長 麗固日用品(南通)有限公司董事長(現任) 寧波利克化工有限公司董事長(現任) 当社代表取締役会長最高経営責任者(CEO)(現任) プラマイゼロ(株)代表取締役相談役(現任)	(注) 2	1,082
取締役社長 代表取締役	最高執行 責任者 (COO)	永 守 貴 樹	昭和46年 8月21日	平成 7年 4月 平成16年12月 平成20年11月 平成22年 6月 平成24年11月 平成25年 6月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)ニューヨーク支店調査役 (株)三菱東京UFJ銀行人事部調査役 同法人決済ビジネス部次長 当社入社 常務執行役員 当社代表取締役社長最高執行責任者(COO)(現任)	(注) 2	1,000
取締役副社長 代表取締役	副社長 執行役員 製造本部長	渡 邊 憲 一	昭和27年 1月24日	昭和49年 9月 昭和58年 3月 平成11年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年10月 平成25年 6月 ジェーアイシー(株)入社 当社設立 取締役製造部長 当社取締役製造本部長 当社専務取締役製造本部長 当社代表取締役社長兼製造本部長 当社取締役副社長兼製造本部長 当社代表取締役副社長執行役員製造本部長(現任)	(注) 2	804
専務取締役	専務 執行役員 営業本部 統括	青 木 勇	昭和29年 7月 8日	昭和56年11月 昭和58年 3月 平成 7年 8月 平成11年10月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月 パニヤンインポート(株)入社 当社設立 取締役 当社取締役営業第二部長 当社取締役営業本部営業部長 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務執行役員営業本部長 当社専務取締役専務執行役員営業第2本部長 当社専務取締役専務執行役員営業本部統括(現任)	(注) 2	380
常務取締役	執行役員 最高管理 責任者 (CAO)兼 管理本部長	安 倍 正 美	昭和28年 3月25日	昭和62年 6月 平成 3年 4月 平成 6年11月 平成 7年 4月 平成11年10月 平成18年 6月 平成25年 6月 (株)ビック東海(現(株)TOKAIコミュニケーションズ)常務取締役 当社入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役執行役員最高管理責任者(CAO)兼管理本部長(現任)	(注) 2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 企画開発 本部長	小澤 一 壽	昭和31年 1月18日	昭和62年 8月 (株)駿河中央研究所(現フレンド株) 入社 平成 3年 9月 当社入社 企画部長 平成 6年11月 当社取締役企画部長 平成11年10月 当社取締役企画本部長 平成18年 6月 当社常務取締役企画本部長 平成21年10月 当社常務取締役開発本部長 平成25年 6月 当社常務取締役執行役員開発本部 長 平成28年 8月 当社常務取締役執行役員企画開発 本部長(現任)	(注) 2	112
取締役		熊澤 隆 夫	昭和25年10月 6日	平成12年 6月 (株)静岡銀行事務統括部本店業務セ ンター センター長 平成14年 6月 財団法人静岡銀行協会 事務局長 平成15年 6月 当社入社 取締役 平成16年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社監査役 平成24年 6月 当社常務取締役 平成29年 6月 当社取締役(現任) プラマイゼロ(株)代表取締役会長(現 任)	(注) 2	10
取締役	執行役員 最高財務 責任者 (C F O)兼 経理部長	増 田 英 生	昭和40年 3月22日	昭和63年 4月 スター精密(株)入社 平成 9年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社経理部長 平成18年 6月 当社取締役経理部長 平成20年 7月 当社取締役最高財務責任者兼経理 部長 平成25年 6月 当社取締役執行役員最高財務責任 者(C F O)兼経理部長(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員	小澤 輝久男	昭和33年 7月22日	昭和58年 9月 東海澱粉(株)入社 平成 3年 2月 当社入社 平成11年 4月 当社海外事業部長 平成12年 6月 当社取締役製造本部海外事業部長 平成15年 6月 当社監査役 平成20年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社取締役執行役員海外室長(現 任)	(注) 2	30
取締役	執行役員	浅野 俊 之	昭和31年 4月25日	昭和55年 4月 (株)ホンマチ入社 昭和58年 4月 当社入社 平成16年 2月 当社営業本部長 平成16年 6月 当社取締役営業本部長 平成18年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社監査役 平成22年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社取締役執行役員業務監査責任 者(現任)	(注) 2	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)		箕 作 新次郎	昭和31年 1月 4日	昭和53年 4月 平成15年11月 平成17年11月 平成21年10月 平成23年 1月 平成24年 6月 平成27年 6月	旧レック(株)入社 同総務部長 同取締役管理部長 当社企業戦略統轄本部室長 当社静岡工場長 当社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	20
取締役 (監査等委 員)		清 水 敏 允	昭和 7年 6月27日	平成15年 4月 平成15年 6月 平成27年 6月	神奈川大学名誉教授 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委 員)		瀬 口 宇 晴	昭和28年 5月30日	平成10年12月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成27年 6月	(株)ユーダッシュ設立 代表取締役 社長(現任) 旧レック(株)監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委 員)		永 野 紀 吉	昭和15年11月29日	平成 8年 2月 平成16年12月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月	日興証券(株)(現 S M B C 日興証券 (株)常務取締役 (株)ジャスダック証券取引所(現(株) 東京証券取引所)代表取締役会長 兼社長 同最高顧問 信越化学工業(株)社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)S B I 証券社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委 員)		野 末 寿 一	昭和35年 8月15日	昭和62年 4月 平成 2年12月 平成 8年 3月 平成 8年10月 平成17年 4月 平成27年 3月 平成27年 6月	弁護士登録 加藤法律事務所(現静岡のぞみ法 律特許事務所)入所(現任) 米国ニューヨーク州弁護士登録 弁理士登録 (株)ミスミグループ本社社外監査役 (現任) 静岡ガス(株)社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2
計							3,577

- (注) 1 取締役清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一は社外取締役であります。
- 2 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成29年 6月29日)現在の執行役員は14名(非取締役 5名含む)であります。
- 5 専務取締役青木 勇は、取締役会長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役会長青木光男の義弟であります。
- 6 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 箕作新次郎 委員 清水敏允 委員 瀬口宇晴 委員 永野紀吉 委員 野末寿一
- 7 連結子会社であったレック(株)(表中、旧レック(株)という。)は平成21年10月 1日付で当社に吸収合併されました。
- 8 平成29年 4月 1日付にて、普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っており、所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

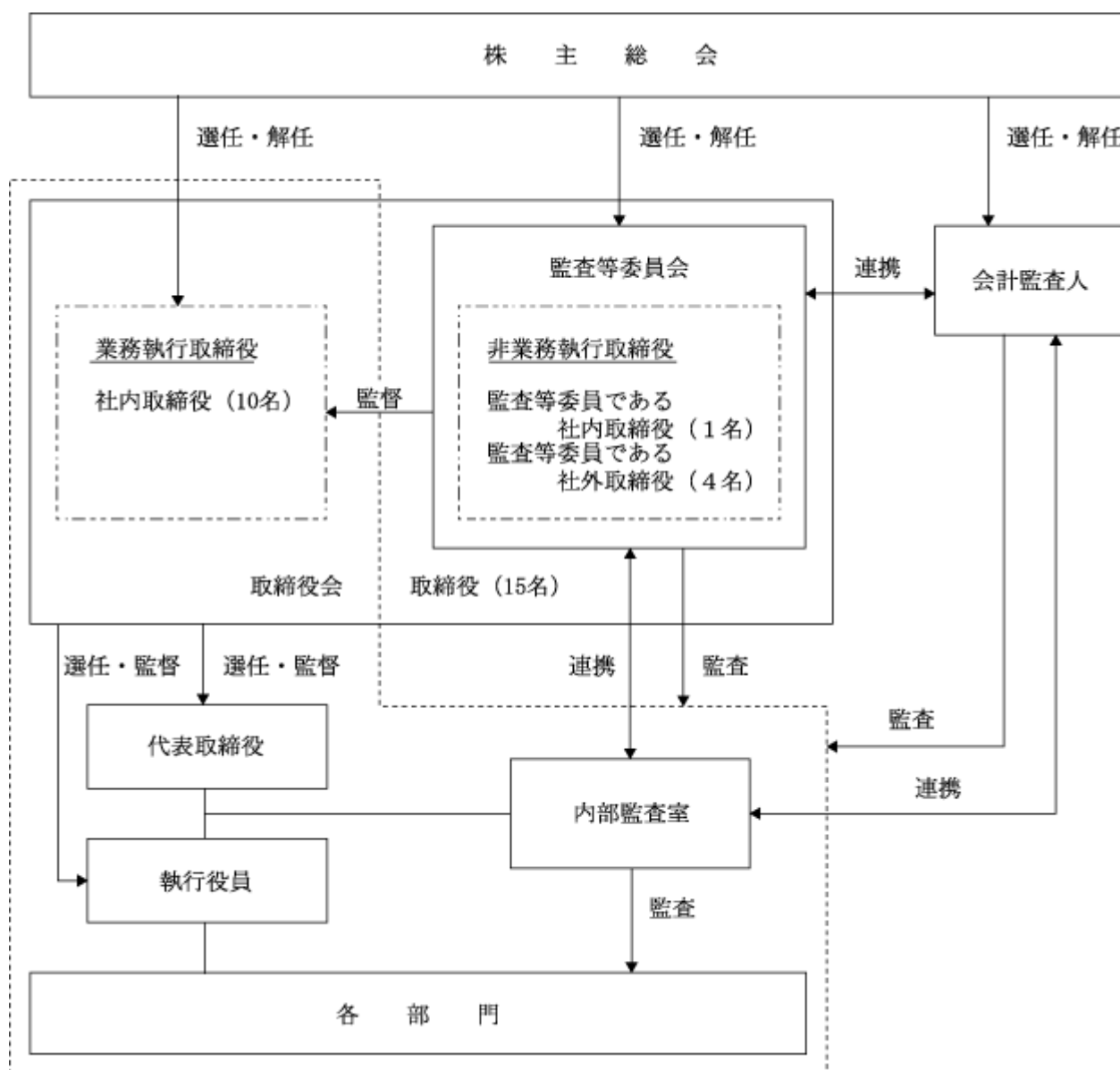
当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員である取締役の定数は5名以内であり、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)で監査等委員会を構成しております。

取締役の定数は15名以内であり、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、取締役15名(うち監査等委員である取締役5名)で取締役会を構成しております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、14名の執行役員のうち9名が取締役を兼務しております。

なお、当該体制を採用している理由は、取締役会における議決権を有し、過半数が社外取締役である監査等委員で構成される監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を確保できる体制、また、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うことのできる体制が整っているためであります。

ロ 会社の機関及び内部統制の概要



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、業務執行取締役、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員等(各部門長)で構成される経営会議が定期的開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

(b) 監査等委員会・監査等委員

監査等委員会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、業務執行取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席し、業務執行取締役等から職務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査等委員は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針に基づき、当社及び当社子会社の取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的リスク管理の状況を取締役に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

(e) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社は関係会社管理規程において、当社の子会社に対し、一定の経営上の重要事項については事前に当社に報告し承認を得ることを、また、経営成績、財政状態及びリスク情報等については定期的に当社に報告することを義務付けております。

その他、円滑なグループ経営を促進するため関係会社管理会議を開催し意思疎通を図っております。

また、当社の監査等委員、内部監査室が必要に応じて当社の子会社の監査を行っております。

二 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在、各社外取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

ホ 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意又は重大な過失があった場合を除き、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 内部監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室を設置し、専任1名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

ロ 監査等委員会監査

監査等委員会は、内部統制システムを活用して内部監査室及び会計監査人と連携し、監査に必要な情報を入手するほか、常勤の監査等委員である取締役を中心に取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、適法性、妥当性の観点から業務執行取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

ハ 相互連携

監査等委員会、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

社外取締役の状況

イ 社外取締役と提出会社との人的関係等

社外取締役は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在4名であり、いずれも監査等委員であります。

社外取締役清水敏允は、当社の株式を2,000株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役瀬口宇晴は、当社の株式を2,400株保有しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役永野紀吉は、信越化学工業(株)の社外監査役及び(株)SBI証券の社外取締役を兼務しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

社外取締役野末寿一は、当社が顧問契約を締結する静岡のみ法律特許事務所(株)に所属する弁護士であります。また、当社の株式を2,000株保有しており、(株)ミスミグループ本社の社外監査役及び静岡ガス(株)の社外取締役を兼務しておりますが、その他、当社と同氏並びに同氏が所属する、又は過去に所属していた法人等との間には特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、当社は、社外取締役の清水敏允、瀬口宇晴、永野紀吉及び野末寿一を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査等委員会において必要な発言を行っております。

ハ 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役の独立性に関する自社基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にし、当該社外取締役及び当該社外取締役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

二 選任状況に関する考え方

社外取締役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役永野紀吉は、これまでの経歴で培われた豊富な経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外取締役野末寿一は、弁護士として法的な視点及び幅広い見識を持ち、主に法的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ホ 相互連携

社外取締役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外取締役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	476	243	173	60		10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	8		4		1
社外役員	34	18		16		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,043百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セリア	120,000	814	取引関係の円滑化
福山通運(株)	1,000,000	549	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	269	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	222	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	210,000	123	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	101,000	102	取引関係の円滑化
(株)エンチャー	100,000	43	取引関係の円滑化
D C Mホールディングス(株)	50,100	40	取引関係の円滑化
(株)マキヤ	53,900	32	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	12	取引関係の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	11	取引関係の円滑化
(株)ケーズホールディングス	3,000	11	取引関係の円滑化
(株)キャンドウ	6,000	9	取引関係の円滑化
(株)ワッツ	10,000	8	取引関係の円滑化
O C H Iホールディングス(株)	5,354	5	取引関係の円滑化
(株)T & Dホールディングス	2,600	2	取引関係の円滑化
(株)いなげや	1,000	1	取引関係の円滑化
(株)リックコーポレーション	2,000	1	取引関係の円滑化
信越化学工業(株)	100	0	友好関係の維持
(株)O l y m p i cグループ	1,000	0	取引関係の円滑化

(注) (株)エンチャー、D C Mホールディングス(株)、(株)マキヤ、イオン(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)ケーズホールディングス、(株)キャンドウ、(株)ワッツ、O C H Iホールディングス(株)、(株)T & Dホールディングス、(株)いなげや、(株)リックコーポレーション、信越化学工業(株)及び(株)O l y m p i cグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載してあります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セリア	120,000	1,152	取引関係の円滑化
福山通運(株)	1,000,000	668	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	332,000	300	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	101,000	206	取引関係の円滑化
丸全昭和運輸(株)	450,000	198	友好関係の維持
(株)T O K A I ホールディングス	210,000	179	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	101,000	129	取引関係の円滑化
D C Mホールディングス(株)	50,100	51	取引関係の円滑化
(株)エンチャー	100,000	46	取引関係の円滑化
(株)マキヤ	53,900	34	取引関係の円滑化
(株)ワッツ	10,000	13	取引関係の円滑化
(株)ケーズホールディングス	6,000	12	取引関係の円滑化
イオン(株)	7,468	12	取引関係の円滑化
(株)キャンドウ	6,000	10	取引関係の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	10	取引関係の円滑化
O C H Iホールディングス(株)	5,744	7	取引関係の円滑化
(株)T & Dホールディングス	2,600	4	取引関係の円滑化
(株)いなげや	1,000	1	取引関係の円滑化
ダイユー・リックホールディングス(株)	2,000	1	取引関係の円滑化
信越化学工業(株)	100	0	友好関係の維持
(株)O l y m p i c グループ	1,000	0	取引関係の円滑化

(注) 1 D C Mホールディングス(株)、(株)エンチャー、(株)マキヤ、(株)ワッツ、(株)ケーズホールディングス、イオン(株)、(株)キャンドウ、(株)セブン&アイ・ホールディングス、O C H Iホールディングス(株)、(株)T & Dホールディングス、(株)いなげや、ダイユー・リックホールディングス(株)、信越化学工業(株)及び(株)O l y m p i c グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下のため全銘柄について記載しております。

2 (株)リックコーポレーションの株式は、平成28年9月1日付の株式移転によりダイユー・リックホールディングス(株)の株式となっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	15	17	0		

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津 良明 有限責任監査法人トーマツ

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して行う旨、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	15	38	0
連結子会社				
計	38	15	38	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、人事制度の運用定着化に向けたアドバイザリーサービス等を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、人事制度の運用定着化に向けたアドバイザリーサービスを委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877	11,288
受取手形及び売掛金	4,938	5,847
商品及び製品	6,531	5,106
仕掛品	335	234
原材料及び貯蔵品	1,009	1,043
繰延税金資産	405	345
その他	1,224	667
貸倒引当金	12	1
流動資産合計	20,310	24,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,857	8,688
減価償却累計額	4,896	5,069
建物及び構築物（純額）	3,960	3,618
機械装置及び運搬具	4,893	4,791
減価償却累計額	3,015	3,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,877	1,571
土地	1,931	1,931
リース資産	776	776
減価償却累計額	77	117
リース資産（純額）	698	658
建設仮勘定	292	104
その他	8,345	8,262
減価償却累計額	7,820	7,664
その他（純額）	524	598
有形固定資産合計	9,285	8,482
無形固定資産		
のれん	243	192
その他	177	186
無形固定資産合計	420	378
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,414	1 3,084
繰延税金資産	295	
その他	1,175	769
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,885	3,853
固定資産合計	13,591	12,714
資産合計	33,901	37,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	962
短期借入金	747	82
1年内返済予定の長期借入金	3,352	53
リース債務	41	41
未払法人税等	97	562
賞与引当金	274	263
その他	1,085	1,642
流動負債合計	7,052	3,609
固定負債		
長期借入金	2,358	6,955
リース債務	731	689
繰延税金負債		294
役員退職慰労引当金	516	
株式給付引当金	63	95
退職給付に係る負債	390	380
資産除去債務	34	35
その他	57	571
固定負債合計	4,152	9,022
負債合計	11,205	12,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	9,059	10,833
自己株式	1,043	1,043
株主資本合計	20,540	22,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	1,258
繰延ヘッジ損益		4
為替換算調整勘定	1,244	732
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	2,056	1,979
新株予約権		173
非支配株主持分	98	146
純資産合計	22,695	24,615
負債純資産合計	33,901	37,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	33,911	36,985
売上原価	1, 3 24,924	1, 3 24,494
売上総利益	8,987	12,491
販売費及び一般管理費	2, 3 8,168	2, 3 8,817
営業利益	818	3,673
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	36	39
為替差益	237	
業務受託料		43
その他	76	43
営業外収益合計	358	140
営業外費用		
支払利息	70	64
為替差損		30
デリバティブ評価損	386	127
その他	33	65
営業外費用合計	490	288
経常利益	687	3,525
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	53	169
特別利益合計	53	169
特別損失		
減損損失	5 131	5 391
固定資産除却損	4 20	4 2
特別損失合計	152	393
税金等調整前当期純利益	588	3,301
法人税、住民税及び事業税	312	632
法人税等調整額	334	486
法人税等合計	21	1,118
当期純利益	610	2,183
非支配株主に帰属する当期純利益	12	46
親会社株主に帰属する当期純利益	598	2,137

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	610	2,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	426
繰延ヘッジ損益	49	6
為替換算調整勘定	231	512
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	1 292	1 75
包括利益	317	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304	2,060
非支配株主に係る包括利益	13	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,030	8,823	1,043	20,301	847	50
当期変動額							
剰余金の配当			362		362		
親会社株主に帰属する 当期純利益			598		598		
自己株式の取得							
自己株式の処分				0	0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						16	50
当期変動額合計		2	236	0	239	16	50
当期末残高	5,491	7,033	9,059	1,043	20,540	831	

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,475	23	2,350		80	22,731
当期変動額						
剰余金の配当						362
親会社株主に帰属する 当期純利益						598
自己株式の取得						
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	231	4	293		18	275
当期変動額合計	231	4	293		18	36
当期末残高	1,244	19	2,056		98	22,695

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	9,059	1,043	20,540	831	
当期変動額							
剰余金の配当			362		362		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,137		2,137		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						426	4
当期変動額合計			1,774	0	1,774	426	4
当期末残高	5,491	7,033	10,833	1,043	22,314	1,258	4

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,244	19	2,056		98	22,695
当期変動額						
剰余金の配当						362
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,137
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	512	4	76	173	47	144
当期変動額合計	512	4	76	173	47	1,919
当期末残高	732	15	1,979	173	146	24,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588	3,301
減価償却費	1,473	1,627
減損損失	131	391
のれん償却額	12	51
株式報酬費用		173
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(は減少)	20	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122	
株式給付引当金の増減額(は減少)	31	32
受取利息及び受取配当金	44	53
支払利息	70	64
為替差損益(は益)	3	70
デリバティブ評価損益(は益)	386	127
為替換算調整勘定取崩益	53	169
売上債権の増減額(は増加)	340	953
たな卸資産の増減額(は増加)	1,144	1,292
その他の流動資産の増減額(は増加)	28	386
仕入債務の増減額(は減少)	62	311
その他の流動負債の増減額(は減少)	334	692
その他	135	70
小計	1,799	6,759
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	67	60
法人税等の支払額	658	228
その他	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227	745
定期預金の払戻による収入	227	243
有価証券の売却及び償還による収入	200	113
有形固定資産の取得による支出	1,322	1,064
無形固定資産の取得による支出	29	33
投資有価証券の取得による支出	0	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 247	
その他	28	³ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	1,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,328	3,578
短期借入金の返済による支出	3,917	4,231
長期借入れによる収入	1,300	4,650
長期借入金の返済による支出	1,195	3,352
社債の償還による支出	68	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39	41
配当金の支払額	362	361
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287	4,908
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	5,649
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,649	1 10,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

KOREA LEC, INC.は新たに出資したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成28年4月10日付で利克(寧波)日用品有限公司の全出資持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

フレンド(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

上記非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司、麗固日用品(南通)有限公司、麗固商貿(北京)有限公司、寧波利克化工有限公司、LEC TRADING(ASIA-PACIFIC)PTE.LTD.、LEC U.S.A. CORPORATION及びKOREA LEC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～14年
その他	2～20年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上していましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末要給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、営業外費用の「手形売却損」及び「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「手形売却損」15百万円、「支払保証料」4百万円及び「その他」14百万円は、「その他」33百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました、特別利益の「関係会社清算益」は、内容をより明瞭にするため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「為替換算調整勘定取崩益」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「関係会社清算益」53百万円は、「為替換算調整勘定取崩益」53百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度310百万円、261千株、当連結会計年度310百万円、261千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	55百万円	295百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	201百万円	208百万円
退職給付費用	197百万円	200百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	
株式給付引当金繰入額	32百万円	32百万円
給与及び手当	2,247百万円	2,236百万円
荷造運搬費	1,688百万円	1,788百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	684百万円	807百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	2百万円	0百万円
無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア)		0百万円
投資その他の資産の「その他」 (長期前払費用)	5百万円	
計	20百万円	2百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性が低下した資産グループの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具104百万円、有形固定資産の「その他」22百万円であります。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
中華人民共和国	事業用資産	建物及び構築物	4
中華人民共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	104
中華人民共和国	事業用資産	有形固定資産の「その他」	22

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性が低下した資産グループの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上し、遊休資産については、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物77百万円、機械装置及び運搬具51百万円、有形固定資産の「その他」6百万円及び投資その他の資産の「その他」256百万円であります。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
中華人民共和国	事業用資産	建物及び構築物	77
中華人民共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	45
中華人民共和国	事業用資産	有形固定資産の「その他」	5
中華人民共和国	事業用資産	投資その他の資産の「その他」	256
中華人民共和国	遊休資産	機械装置及び運搬具	5
中華人民共和国	遊休資産	有形固定資産の「その他」	0

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25百万円	570百万円
組替調整額	0百万円	17百万円
税効果調整前	25百万円	588百万円
税効果額	9百万円	161百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	426百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	74百万円	6百万円
税効果調整前	74百万円	6百万円
税効果額	24百万円	
繰延ヘッジ損益	49百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	177百万円	343百万円
組替調整額	53百万円	169百万円
税効果調整前	231百万円	512百万円
為替換算調整勘定	231百万円	512百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	5百万円
組替調整額	1百万円	12百万円
税効果調整前	7百万円	6百万円
税効果額	2百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	4百万円	4百万円
その他の包括利益合計	292百万円	75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,541,335			9,541,335

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	742,248		700	741,548

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する自社の株式261,300株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

株式給付信託による自己株式の処分による減少 700株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	181	20	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	181	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(注) 平成28年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,541,335			9,541,335

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式の総数は株式分割前の株式数で記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	741,548	149		741,697

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する自社の株式261,300株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 149株

3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式の数は株式分割前の株式数で記載しております。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					173	
合計						173	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	181	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月4日取締役会	普通株式	181	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1 平成28年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	262	29	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1 平成29年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,877百万円 227百万円	11,288百万円 730百万円
現金及び現金同等物	5,649百万円	10,558百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

プラスワン株式会社	
流動資産	562百万円
固定資産	16百万円
のれん	256百万円
流動負債	654百万円
固定負債	178百万円
株式の取得価額	2百万円
現金及び現金同等物	249百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	247百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による支出は次のとおりであります。

利克(寧波)日用品有限公司	
流動資産	163百万円
固定資産	4百万円
流動負債	153百万円
出資金の譲渡価額	14百万円
現金及び現金同等物	20百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	5百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として物流設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	11百万円	11百万円
1年超	172百万円	161百万円
合計	184百万円	172百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であり、リース債務の返済日は決算日後、最長で17年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項 (デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,877	5,877	
(2) 受取手形及び売掛金	4,938	4,938	
(3) 投資有価証券	2,391	2,391	
資産計	13,207	13,207	
(1) 支払手形及び買掛金	1,453	1,453	
(2) 短期借入金	747	747	
(3) 未払法人税等	97	97	
(4) 長期借入金	5,711	5,692	18
(5) リース債務	772	836	63
負債計	8,782	8,828	45
デリバティブ取引(*)	185	185	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,288	11,288	
(2) 受取手形及び売掛金	5,847	5,847	
(3) 投資有価証券	3,061	3,061	
資産計	20,197	20,197	
(1) 支払手形及び買掛金	962	962	
(2) 短期借入金	82	82	
(3) 未払法人税等	562	562	
(4) 長期借入金	7,008	6,965	43
(5) リース債務	731	794	62
負債計	9,348	9,367	19
デリバティブ取引(*)	64	64	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(百万円)	23	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,877			
受取手形及び売掛金	4,938			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,288			
受取手形及び売掛金	5,847			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	747					
長期借入金	3,352	53	505	800		1,000
リース債務	41	41	42	42	43	560

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	82					
長期借入金	53	1,505	4,450		1,000	
リース債務	41	42	42	43	44	515

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,225	1,044	1,180
小計	2,225	1,044	1,180
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	53	58	5
(2) その他	113	121	8
小計	166	180	13
合計	2,391	1,224	1,167

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,862	1,103	1,759
小計	2,862	1,103	1,759
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	198	202	3
小計	198	202	3
合計	3,061	1,305	1,755

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,739	1,739	185	185

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	426	426	58	58

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94		6

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

その他、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成29年3月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度174百万円、当連結会計年度168百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	90,151	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	115,937	
差引額	25,786	

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当グループの割合

前連結会計年度 3.671%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、計算基準日の翌月を起算として、20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281	1,278
勤務費用	90	89
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	1	5
退職給付の支払額	103	27
退職給付債務の期末残高	1,278	1,355

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	870	888
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	6	0
事業主からの拠出額	105	105
退職給付の支払額	103	27
年金資産の期末残高	888	975

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,278	1,355
年金資産	888	975
	390	380
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390	380
退職給付に係る負債	390	380
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390	380

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	90	89
利息費用	8	8
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	15	26
過去勤務費用の費用処理額	14	14
厚生年金基金拠出金	174	168
臨時に支払った割増退職金等	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	272	271

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	14	14
数理計算上の差異	21	20
合計	7	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	63	49
未認識数理計算上の差異	91	70
合計	28	21

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	74.0%	74.0%
債券	26.0%	26.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率を退職給付債務の計算に使用していません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費		173百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年8月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)10名
株式の種類及び付与数	普通株式 109,000株
付与日	平成28年8月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年8月23日～平成58年8月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年8月5日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	109,000
失効	
権利確定	
未確定残	109,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年 8 月 5 日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,595

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	28.177%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	40円/株
無リスク利率	(注) 4	0.099%

(注) 1 15年間(平成13年 8 月22日から平成28年 8 月22日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成28年 3 月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	926百万円	614百万円
長期未払金		158百万円
減損損失	31百万円	132百万円
退職給付に係る負債	119百万円	116百万円
たな卸資産評価損	124百万円	110百万円
売上値引	108百万円	84百万円
賞与引当金	84百万円	81百万円
投資有価証券評価損	62百万円	62百万円
新株予約権		53百万円
長期前受収益	67百万円	37百万円
未払事業税	10百万円	31百万円
関係会社出資金評価損	413百万円	
役員退職慰労引当金	158百万円	
貸倒損失	56百万円	
その他	107百万円	159百万円
繰延税金資産 小計	2,271百万円	1,641百万円
評価性引当額	1,204百万円	1,066百万円
繰延税金資産 合計	1,067百万円	574百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	330百万円	492百万円
圧縮積立金	29百万円	29百万円
その他	6百万円	1百万円
繰延税金負債 合計	366百万円	523百万円
繰延税金資産の純額	701百万円	50百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	405百万円	345百万円
固定資産 繰延税金資産	295百万円	
固定負債 繰延税金負債		294百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	5.0%	0.9%
税額控除	10.0%	3.4%
評価性引当額の増減	35.1%	2.9%
連結子会社の適用税率差異	8.5%	1.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	8.3%	
関係会社出資金評価損の連結修正	80.4%	
貸倒損失の連結修正	10.3%	
その他	4.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	33.9%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所、営業所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から平均15年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	36百万円	34百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	
期末残高	34百万円	35百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		うち中国	
6,731	2,554	2,543	9,285

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
株大創産業	7,036百万円
株セリア	4,412百万円

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		うち中国	
6,537	1,945	1,942	8,482

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
株大創産業	8,274百万円
株セリア	4,966百万円

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	プラスワン(株)	東京都中央区	50	日用雑貨品等の製造販売業		製品の販売 製品の仕入	当社製品の販売	633	売掛金	429
							プラスワン(株)製品の購入	394	買掛金	59

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の88.9%を直接保有しておりました。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及びプラスワン(株)製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4 当社はプラスワン(株)の株式を取得し、平成27年12月31日付で連結子会社としております。取引金額は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの期間の取引を、期末残高は平成27年12月31日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円96銭	1,380円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円00銭	121円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		120円53銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,695百万円	24,615百万円
普通株式に係る純資産額	22,597百万円	24,294百万円
差額の内訳		
新株予約権		173百万円
非支配株主持分	98百万円	146百万円
普通株式の発行済株式数	19,082千株	19,082千株
普通株式の自己株式数	1,483千株	1,483千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,599千株	17,599千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は522千株(株式分割前261千株)、当連結会計年度は522千株(株式分割前261千株)であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	598百万円	2,137百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	598百万円	2,137百万円
普通株式の期中平均株式数	17,599千株	17,599千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数		132千株
(うち新株予約権)		(132千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は522千株(株式分割前261千株)、当連結会計年度は522千株(株式分割前261千株)であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割ならびに定款の一部変更について決議しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,541,335株
今回の分割により増加する株式数	9,541,335株
株式分割後の発行済株式総数	19,082,670株
株式分割後の発行可能株式総数	57,782,680株

日程

基準日公告日	平成29年3月13日
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(4) 定款の一部変更

変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 28,891,340株とする。 (条文省略)	(発行可能株式数および自己株式の取得) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 57,782,680株とする。 (現行どおり)

定款変更の効力発生日

平成29年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	747	82	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,352	53	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	41	41	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,358	6,955	0.5	平成30年9月30日～ 平成33年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	731	689	2.4	平成30年4月30日～ 平成46年3月31日
合計	7,231	7,822		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,505	4,450		1,000
リース債務	42	42	43	44

【資産除去債務明細表】

「注記事項 (資産除去債務関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	第35期 連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
売上高 (百万円)	9,167	17,912	28,002	36,985
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	606	1,580	3,187	3,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額 (百万円)	376	988	2,092	2,137
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	21.41	56.16	118.91	121.43

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	21.41	34.75	62.74	2.52

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,934	9,559
受取手形	79	79
電子記録債権	673	1,066
売掛金	1 4,401	1 4,175
商品及び製品	5,416	4,330
仕掛品	126	145
原材料及び貯蔵品	800	886
前払費用	108	97
繰延税金資産	402	343
その他	1 996	1 478
貸倒引当金	12	0
流動資産合計	16,926	21,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,949	2,829
構築物	97	87
機械及び装置	1,008	937
車両運搬具	33	27
工具、器具及び備品	453	554
土地	1,931	1,931
リース資産	695	656
建設仮勘定	90	112
有形固定資産合計	7,258	7,135
無形固定資産		
ソフトウェア	104	109
その他	71	71
無形固定資産合計	175	180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391	3,061
関係会社株式	294	268
長期貸付金	1 952	1 1,007
出資金	2,886	2,851
繰延税金資産	287	
その他	372	1 398
貸倒引当金	0	28
投資その他の資産合計	7,184	7,559
固定資産合計	14,619	14,876
資産合計	31,545	36,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 518	1 635
短期借入金	500	
1年内返済予定の長期借入金	3,342	43
リース債務	39	40
未払金	1 548	1 739
未払法人税等	81	490
預り金	20	74
賞与引当金	266	253
その他	236	532
流動負債合計	5,555	2,810
固定負債		
長期借入金	2,343	6,950
リース債務	729	688
退職給付引当金	362	358
役員退職慰労引当金	516	
株式給付引当金	63	95
その他	312	1,029
固定負債合計	4,327	9,121
負債合計	9,883	11,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金		
資本準備金	6,949	6,949
その他資本剰余金	74	74
資本剰余金合計	7,023	7,023
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	66	65
別途積立金	6,205	6,205
繰越利益剰余金	2,893	4,738
利益剰余金合計	9,358	11,203
自己株式	1,043	1,043
株主資本合計	20,831	22,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	1,258
評価・換算差額等合計	831	1,258
新株予約権		173
純資産合計	21,662	24,107
負債純資産合計	31,545	36,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	32,428	1	34,467
売上原価	3	23,908	3	23,182
売上総利益		8,519		11,284
販売費及び一般管理費	2、 3	7,343	2、 3	7,880
営業利益		1,176		3,403
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	4	48	4	59
為替差益		145		
業務受託料		20		18
その他	4	35	4	30
営業外収益合計		251		107
営業外費用				
支払利息		67		62
為替差損				16
デリバティブ評価損		299		98
その他		15		52
営業外費用合計		383		229
経常利益		1,043		3,281
特別損失				
関係会社出資金評価損		1,432		36
その他		34		1
特別損失合計		1,466		38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		422		3,243
法人税、住民税及び事業税		291		551
法人税等調整額		332		485
法人税等合計		41		1,036
当期純利益又は当期純損失 ()		380		2,207

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	22,315	89.3	19,067	86.5
外注加工費		19	0.1	20	0.1
労務費		1,135	4.5	1,192	5.4
経費		1,524	6.1	1,762	8.0
当期総製造費用		24,994	100.0	22,043	100.0
仕掛品期首たな卸高		154		126	
合計		25,149		22,169	
仕掛品期末たな卸高		126		145	
当期製品製造原価		25,022		22,023	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	1,001百万円	減価償却費	1,228百万円
海外駐在費	145百万円	海外駐在費	141百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	5,491	6,949	74	7,023	193	64	6,205	3,638
当期変動額								
剰余金の配当								362
当期純利益又は当期 純損失()								380
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮積立金の積立						1		1
圧縮積立金の取崩						0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						1		744
当期末残高	5,491	6,949	74	7,023	193	66	6,205	2,893

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	10,102	1,043	21,573	847	49	897		22,470
当期変動額								
剰余金の配当	362		362					362
当期純利益又は当期 純損失()	380		380					380
自己株式の取得								
自己株式の処分		0	0					0
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				16	49	65		65
当期変動額合計	743	0	742	16	49	65		808
当期末残高	9,358	1,043	20,831	831		831		21,662

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,491	6,949	74	7,023	193	66	6,205	2,893
当期変動額								
剰余金の配当								362
当期純利益又は当期 純損失()								2,207
自己株式の取得								
自己株式の処分								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						0		1,845
当期末残高	5,491	6,949	74	7,023	193	65	6,205	4,738

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	9,358	1,043	20,831	831		831		21,662
当期変動額								
剰余金の配当	362		362					362
当期純利益又は当期 純損失()	2,207		2,207					2,207
自己株式の取得		0	0					0
自己株式の処分								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				426		426	173	600
当期変動額合計	1,844	0	1,844	426		426	173	2,444
当期末残高	11,203	1,043	22,675	1,258		1,258	173	24,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって
おります。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物
付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～14年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
す。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上してはりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末要給付見込額を計上してはおりません。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建輸入予定取引

ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました、流動資産の「前渡金」(当事業年度330百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」(前事業年度20百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することに变更いたしました。

前事業年度において独立掲記しておりました、営業外費用の「手形売却損」(当事業年度13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員への子会社株式の譲渡に関する会計処理について)

当社は、平成26年12月25日付で連結子会社であるレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))の株式を当社役員に譲渡しておりますが、対象株式に譲渡制限があるため会計上は子会社株式の消滅を認識せず、金融取引として処理しております。

(商標権譲渡に関する会計処理について)

当社は、平成26年12月25日付で連結子会社であるレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に商標権を290百万円で譲渡しておりますが、当社は継続して商標権を利用するためレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に商標権利用料を支払うこととなります。

また契約締結時から20年経過以降、当社はレックインターナショナル(株)(現ライセンスインターナショナル(株))に対し、当該再売買の予約完結権を行使し、本件商標権を買い受けることができることとしております。

このため、商標権売却益を計上せず、これを固定負債の「その他」(長期前受収益)に計上したうえで商標権利用料と相殺処理いたします。

(権利の行使に制限のある関係会社株式について)

権利の行使に制限のある関係会社株式が10百万円あります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	551百万円	336百万円
長期金銭債権	943百万円	1,027百万円
短期金銭債務	40百万円	60百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(債務保証)		
プラマイゼロ㈱	175百万円	
LEC U.S.A. CORPORATION	2百万円	23百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	626百万円	1,243百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	200百万円	186百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	192百万円
退職給付費用	194百万円	195百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	
株式給付引当金繰入額	32百万円	32百万円
給料及び手当	2,001百万円	2,012百万円
荷造運搬費	1,577百万円	1,665百万円
おおよその割合		
販売費	60.8%	61.8%
一般管理費	39.2%	38.2%

3 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	3,762百万円	2,490百万円

4 関係会社に対する営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引以外の取引	30百万円	26百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額294百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額268百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<流動の部>

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	118百万円	98百万円
売上値引	108百万円	84百万円
賞与引当金	82百万円	78百万円
貸倒損失	56百万円	
その他	36百万円	82百万円
繰延税金資産 合計	402百万円	343百万円

<固定の部>

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	783百万円	369百万円
長期未払金		158百万円
退職給付引当金	110百万円	109百万円
投資有価証券評価損	62百万円	62百万円
関係会社株式評価損	47百万円	58百万円
新株予約権		53百万円
長期前受収益	67百万円	37百万円
減損損失	31百万円	31百万円
役員退職慰労引当金	158百万円	
その他	79百万円	106百万円
繰延税金資産 小計	1,341百万円	986百万円
評価性引当額	688百万円	764百万円
繰延税金資産 合計	653百万円	222百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	330百万円	492百万円
圧縮積立金	29百万円	29百万円
その他	6百万円	1百万円
繰延税金負債 合計	366百万円	523百万円
繰延税金資産(負債)の純額	287百万円	301百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成28年 3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

当事業年度(平成29年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,949	51	0	170	2,829	4,117
	構築物	97	0		11	87	407
	機械及び装置	1,008	146	1	215	937	2,490
	車両運搬具	33	8	0	15	27	201
	工具、器具及び備品	453	1,021	0	920	554	7,065
	土地	1,931				1,931	
	リース資産	695			38	656	115
	建設仮勘定	90	1,089	1,067		112	
	計	7,258	2,319	1,069	1,372	7,135	14,397
無形固定資産	ソフトウェア	104	46	0	41	109	
	その他	71			0	71	
	計	175	46	0	41	180	

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 988百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	28	12	28
賞与引当金	266	253	266	253
役員退職慰労引当金	516		516	
株式給付引当金	63	35	3	95

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 https://www.lecinc.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対 し、当社製品の中から、新製品を中心とした詰合せ(市価2,000円相当分)を贈呈いた します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができませ
ん。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第35期
第1四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第35期
第2四半期 | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第35期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規
定に基づく臨時報告書 | | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記平成28年8月9日提出の、企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項2号
の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨
時報告書に係る訂正報告書 | | 平成28年8月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。